財政運営を心掛けていかなければならない。

普通会計の平成25年度末の基金残高は47億３４２０万円、地方債残高は１１６億９８５７万円で、近年大型事業に取り組んできたことにより上昇傾向にあるが、健全化判断比率の状況は、実質公債費比率が10・1％と下がってきている。その一方で、将来負担比率は、一部事務組合の起債の借り入れなどにより19・2％となり、若干の上昇となった。

認定（全員）

歳入

Q 藤本　岩義議員

保育料現年分未収金が66万円は何名分か。

A 宮川　健康福祉課長

保育料未収金の平成25年度分は14名分。児童扶養手当からの差し引きは、可能な方はすべて差し引いており、平成25年度は、滞納処理と合計で、平成24年度分と比べ58万円ほど未収額が少なくなっており、その効果はあると考えている。

滞納繰越分は、人数が52名分で、一番古い方が平成14年からの分が残っている。

児童手当で処理できることになっているが、残った方の分はできなかったのか。また、５１５万円の繰越分。これも何人で何件か。その中で、一番古い分はいつのものか。

不納欠損の理由は。

宮川 健康福祉課長

A 松田　副町長

不納欠損の理由は、所在不明、死亡、倒産等。

松田　副町長

Q 藤本　岩義議員

給食事業収入も保育料と同じく児童手当対応をしたと思うが、どうか。

A 畦地　教育次長

現在、学校給食では児童手当等からの引き落としはしていない。

畦地 教育次長

歳出

Q 矢野　昭三議員

学校給食の賄材料費４５８２万円のうち、44％が町内業者から、56％が町外業者からの納入となっている。これを地産地消の考えに立って、町内の生産物の納入を増やす余地はないか。

A 坂本　教育長

その部分は、以前から課題として取り組んでいる。町内業者からの購入は、平成24年度が26％なので、かなり伸びている。積極的に町内産を増やす努力は今後も続けていきたいが、一挙に増やすのは難しいと判断している。

坂本　教育長

只今給食の調理中です（大方給食センター）

上から、万行、町、浜の宮、早咲、横浜の各地区に整備された避難タワー

決算状況については、町の広報誌「くろしお」10月号の21P～23Pをご参照下さい。